

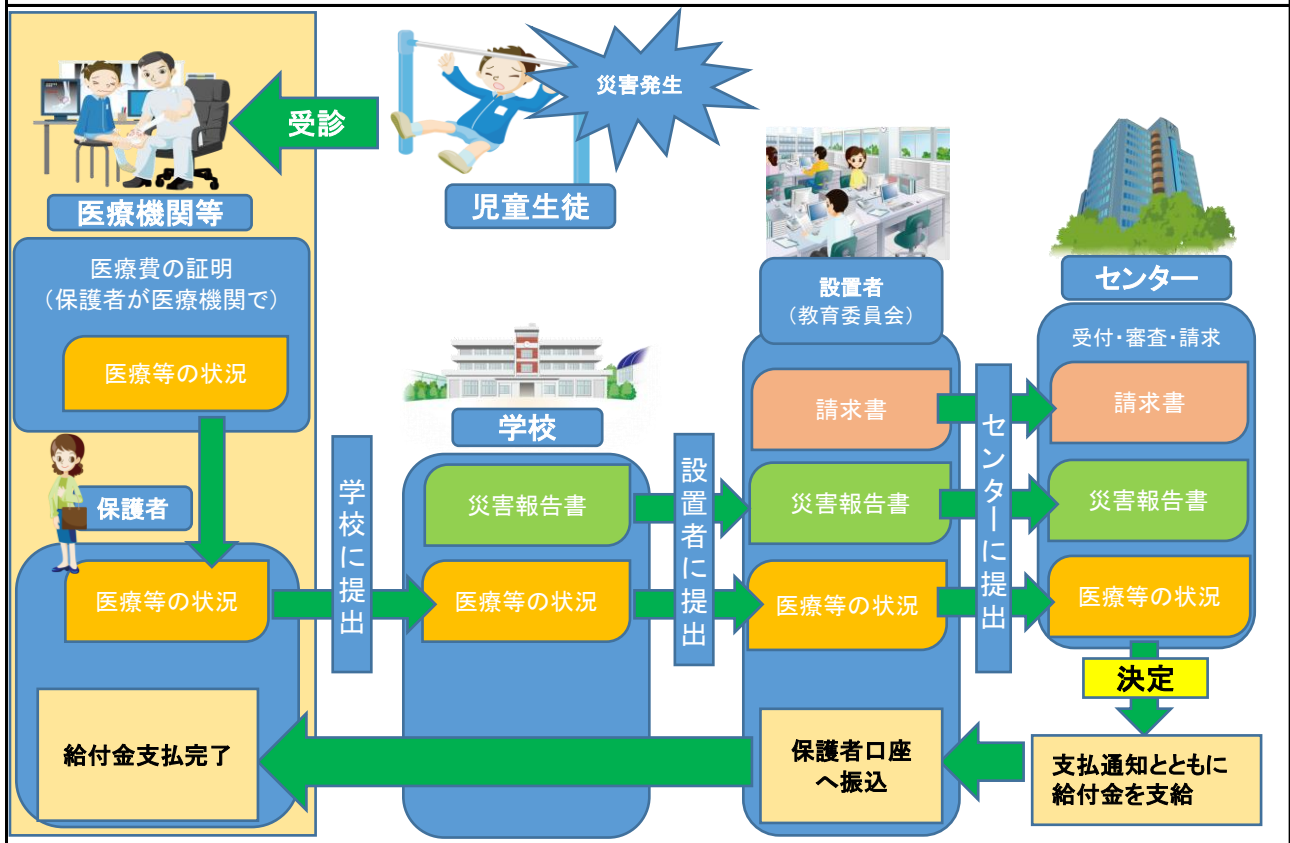
施策：小・中学校教育の充実

《 》は、29年度の当初予算

事業名：小学校災害共済給付事業	現状維持	予算額	5,756 千円
		《 》	5,713 千円
財源内訳	国庫支出金	0 千円	
	県支出金	0 千円	
	地方債	0 千円	
	その他	2,400 千円	
	一般財源	3,356 千円	

【事業の目的・概要・対象】

- 対象者 市立小学校児童の保護者
- 目的 学校管理下で起こった児童の怪我等の治療に係る保護者の負担を軽減する。
- 事業概要 各学校から提出される災害報告書等をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。



【背景】

学校管理下における児童の怪我等に係る医療費等について、保護者の負担を軽減することができるため、必要不可欠である。

担当課	教育委員会 学校教育課	問合せ先	0957-53-4111 (内線379)
-----	-------------	------	----------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	災害発生件数	目標値 件	466	466	未定	未定	未定
②	災害共済給付掛金額	目標値 千円	5,674	5,674	未定	未定	未定

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	加入率（加入児童数/在籍者）	目標値 %	99.9	100	100	100	100
②		目標値					

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費	5,699	5,671	5,674	5,713	5,756	5,756	34,269
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他	2,452	2,430	2,438	2,414	2,400	2,400	14,534
一般財源	3,247	3,241	3,236	3,299	3,356	3,356	19,735
人件費	370	370	370	384	364	364	2,222
職員				0.05人	0.05人	0.05人	0.15人
時間外勤務				10h			0h
嘱託員	0.20人	0.20人	0.20人				0.60人
フルコスト	6,069	6,041	6,044	6,097	6,120	6,120	36,491

妥当性 (市の関与)	保険料は国、市、保護者で負担し、事務処理においては、各学校での災害報告書等を設置者（教育委員会）がとりまとめて、日本スポーツ振興センターに一括して請求する制度となっているため、市の関与は必要不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	災害給付請求により、怪我等をした児童の保護者負担が軽減され、義務教育の充実が図られる。
効率性 (コスト)	国の定める基準に準じて保護者負担額を定め徴収しているため、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり